

施策評価シート(平成24年度評価実施)	担当部課名	企画広報課	関連部課名	
基本目標	市民とともに歩むまちづくり【協働・行財政運営】			
施策名	広域行政			
広域的な連携による関係自治体との共存・共生を図るために、行政サービスの広域化・共同化による効率的な行政運営と行政サービスの向上、道州制や市町村合併などに関する調査研究、広域的視点に立った市民活動の育成・支援などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●広域的なまちづくりにより、効率的な行政運営と行政サービスの向上が進んでいます。 ●近隣自治体と共存・共生することを目的に、行政サービスの適切な役割分担が進んでいます。 ●地域全体のよりよい発展のために、近隣市町と積極的に協力・連携を深めています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 行政サービスの連携

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
公共施設の相互利用の推進	-	-	ほの国こどもパスポート事業
電算システムの共同開発	-	東三河広域情報システム研究会の開催	東三河広域情報システム研究会の開催

2 法律に基づく共同処理制度の積極的な活用

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
蒲郡市幸田町衛生組合等の効率的な運営の推進	処理方式変更(下水道への排除)による経費削減 168,413,325円	152,194,291	135,519,000円

3 国・県・関係自治体との連携強化

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
新たな連携の検討	東三河の将来像研究会の開催	東三河広域体制・連携事業検討会の開催	東三河広域体制・連携事業検討会の開催

4 道州制、市町村合併等に関する調査研究

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
広域行政に関する定期的な情報提供	東三河広域協議会による広域課題研究報告書の公表	東三河広域協議会による広域課題研究報告書の公表	東三河広域協議会による広域課題研究報告書の公表

5 広域的視点に立った市民協働促進策の推進

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
どすごいネットの機能充実	企業サイトとの連携	-	サイト構成の再検討

6 活力ある地域社会を形成するための担い手の育成

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画

7 広域行政の計画的推進

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
東三河地方拠点都市地域基本計画	東三河広域協議会による調査・研究の実施	東三河広域協議会による調査・研究の実施	東三河広域協議会による調査・研究の実施
三遠南信地域連携ビジョン	三遠南信サミットへの参加	三遠南信サミットへの参加	三遠南信サミットへの参加

◆評価指標

指標名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	将来目標
近隣自治体との連携強化	目標値				自立した蒲郡のために近隣自治体との連携を強化
	実績値	愛知県後期高齢者医療広域連合	愛知県後期高齢者医療広域連合・愛知県東三河地方税滞納整理機構		平成32年度
	目標値				
	実績値				平成32年度
	目標値				
	実績値				平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
近隣自治体との連携強化	蒲郡市単独では解決が困難な課題等を解決するために近隣自治体との連携を深める。

◆指標の分析

東三河、西三河、三遠南信地域及び愛知県との連携により、行政課題の解決に向けて取り組んでいる。
--

◆今後の方針

施策の課題	連携分野の拡大や、内容の充実などより市民サービスが向上するための連携強化が必要。
-------	--

今後の施策展開	連携を強化し、より効率的な行政運営を実施し、蒲郡の独自性を活かして自立した都市を目指す。
---------	--

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	A: 現状のままでよい。
	コメント	名鉄存続問題や道路整備促進等では東西三河と連携して目的達成に取り組んで一定の成果をあげている。また、東三河広域体制・連携事業検討会で新たな広域連携体制を検討しており将来に向けた取り組みを実施している。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり順調に進行している。
	コメント	広域行政の推進については、市民の経済活動、日常生活圏は広範囲に渡っており、既存の自治体の境界を越えて共通の行政課題を処理するために、広域の行政単位(一部組合・広域連合等)を設け行政を行うことは、その方向性とすれば事務の効率化・経費の節減等が図られ、良しとすべきであるが、事務事業の選択については熟考すべきである。真に広域行政としてふさわしい事業について取り組むべきである。